

平成27年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成27年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社 岩手ソフトウェアセンター		所管課	商工課
所在地	〒 020 - 0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号 マリオス9階			
電話番号	(019) 612 - 5454		設立年月日	平成6年4月25日
代表者	松尾 広二	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
設立目的	<p>当社は「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」(10年間の時限立法。その後、「新事業創出促進法」・平成11年2月施行、平成17年4月廃止。「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」・平成17年4月施行に発展的に継承。)により、平成6年4月に政府出資特別法人として第3セクター方式で設立。主たる目的は、組込みソフトウェア競争力強化事業等を実施することにより、不足している県内IT企業の技術者を育成し、本県における組込みソフトウェア分野等の産業集積の推進に貢献すること。</p>			
主要事業	<p>① 研修事業 ② 実践事業(事務室賃貸) ③ 受託事業 ④</p>			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.isop.ne.jp/isc/)			
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし			
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他()			
ホームページ以外での情報提供の方法				

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役	1			12	13	
	監査役	1			2	3	
	計	2	0	0	14	16	
職員	管理職	正職員	1		0	1	
		臨時職員		—			—
	一般職	正職員	5		0	6	
		臨時職員	1	—			—
	計	正職員	6	0	0	0	7
		臨時職員	1	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増	0	減	0	常勤職員の平均年齢	47.4 歳
常勤職員の給与体系		<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()					

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	1,278,500 千円	本市出資等額	315,000 千円	本市出資等割合	24.6 %
主な出資等者					/
① (独)情報処理推進機構			(出資等割合	31.3 %)	
② 岩手県			(出資等割合	27.4 %)	
③ 盛岡市			(出資等割合	24.6 %)	
④ (株)アイシーエス			(出資等割合	2.4 %)	
⑤ (株)岩手銀行			(出資等割合	2.3 %)	
平成27年度における当 市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
①		(平成27年度予算額	千円)		
②		(平成27年度予算額	千円)		
③		(平成27年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳					
①		(平成27年度予算額	千円)		
②		(平成27年度予算額	千円)		
委託料内訳					
①		(平成27年度予算額	千円)		
②		(平成27年度予算額	千円)		
指定管理料内訳					
①		(平成27年度予算額	千円)		
②		(平成27年度予算額	千円)		
③		(平成27年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設 がある場合記入)	
		利用料金収入(平成27年度予算額		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
①高度IT人財育成研修 受講者200人	人	計画	200	200	200
		実績	315	289	312
②実践室入居率100%	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100
③組み込みソフトウェア 人財育成数15人	人	計画	15	15	15
		実績	15	22	19
④		計画			
		実績			

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
収支の状況	売上高(A)	124,616	119,751	121,121
	売上総利益	21,843	27,403	29,886
	販売費・一般管理費(B)	16,509	18,342	19,407
	営業利益	5,334	9,060	10,479
	経常利益(C)	10,539	14,150	15,667
	税引前当期純利益	10,539	14,150	15,667
	当期純利益	5,598	7,779	9,146
財産の状況	資産(D)	1,336,584	1,355,420	1,365,778
	うち流動資産(E)	413,461	404,525	381,736
	うち固定資産	923,123	950,895	984,042
	負債	8,437	19,493	20,705
	うち流動負債(F)	7,694	16,003	18,014
	うち短期借入金(G)	0	0	0
	うち有利子負債(H)	0	0	0
	うち固定負債	743	3,490	2,691
	うち長期借入金(I)	0	0	
	うち有利子負債(J)	0	0	
	純資産	1,328,147	1,335,927	1,345,073
うち資本金(K)	1,278,500	1,278,500	1,278,500	
うち剰余金(L)	49,647	57,427	66,573	

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
組織の状況	常勤役員数(M)	2	2	2
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	職員総数(N)	7	7	7
	うち常勤職員数	6	6	6
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(M/総役員数)	0.1	0.1	0.1
	管理職員比率	14.3	14.3	14.3
職員新規採用数				
うち常勤職員数				
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	8.4	11.8	12.9
	販売費・一般管理費比率(B/A)	13.2	15.3	16.0
	流動比率(E/F)	5,373.8	2,527.8	2,119.1
	借入金依存度((G+I)/D)	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)	99.3	98.5	98.4
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	13,846	13,305	13,457
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				

平成26年度決算の概要

各事業ごとに、目標達成しており売上高、経常利益、当期純利益も前年を上回っている。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 平成26年度決算においても自主事業及び受託事業のみで黒字を確保し、累積欠損金もなく、財務状況は良好である。	

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成25年度決算において黒字である。	○	
2	平成26年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成26年度決算において減価償却前黒字である。	/	/
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	/	/
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	/	/
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。	/	/
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。	/	/
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。	/	/